

## 令和5年度 第1回 豊田市男女共同参画推進懇話会会議録

- 日 時 令和5年6月1日（木） 午後2時00分～3時30分
- 場 所 とよた男女共同参画センター 21会議室
- 出席者 懇話会委員 石田路子（座長）、吉野まり子（副座長）、尾原洋子、滝沢一也、佐竹祐子、古賀康二郎  
榎 由佳(オンライン)  
事務局 生涯活躍部市民活躍室長 加藤、市民活躍支援課長 小澤  
とよた男女共同参画センター 伊藤、村上、宮地
- 欠席者 新谷千晶、石田 祐己、岩月由紀子

### 1 開会

加藤室長挨拶

### 2 議事

#### (1) 第4次とよた男女共同参画プラン進捗状況（令和4年度実績）について（報告）

事務局が資料に基づき説明。

#### <意見>

A委員

重点取組事業である「電子データ化した副読本やジェンダーマンガ等を活用した小中学校における男女共同参画意識の向上」の評価が「ほとんど進まず」だったということだが、漫画というものに対して子どもたちの反応が薄いのか、活用の仕方の問題があるのか。できあがったマンガを一緒に勉強しましょうという形にしているのがいけないのか。少し難しいかもしれないが、間違いでもいいのでジェンダーに関して子どもたちにシナリオや4コマ漫画を書いてもらい、そこから学んでもらうと深い学びができるのではないかと思う。

B委員

C委員は小学校6年生の担任をされているとのことだが、小学6年生にジェンダーをテーマにマンガなどを描くことを通して学んでもらうという、A委員が提案されたことを実施するのは可能か。

C委員

クラスの状況にもよるが、やれると思う。

事務局

とよた男女共同参画センターで作成したジェンダーマンガは、教育委員会のネットワークのデータベースに資料として掲載されているはずだが、「学校で活用してほしい」と行政の多くの所属から様々な資料が提供されているため、埋もれてしまっているかもしれない。

- C委員 学校で学習に使ってほしいといろいろな機関から、様々な資料が提供されるが、消化しきれないのが現状。
- D委員 いまの子どもたちは、我々大人が思っている以上にタイバーシティなどについても理解が進んでいると思うが、学校の現状はどうか。
- C委員 男女の違いや外国ルーツの子などに対しては、子どもたちのほうがフラットに捉えていて、大人が介入することで逆に違いを意識させてしまうことがある。親の意見を聞いて子どもが希望を変えてしまうということはよくある。高学年ではなく、もう少し低年齢を対象にして、まだ意識していないうちに働きかけた方が効果的なのではないか。
- D委員 最近では未就学児でも自分の性自認を表明できているとも聞くし、子どもたちの状況も変わってきている。状況変化についていけないのは子どもの親世代やそれより上の世代。それぞれの世代が違う環境、バックグラウンドであるということ、理解するということが大事なのではないかと思う。
- A委員 大学でジェンダーやジェンダーバイアスを映像化するという授業をしている。学生たちはジェンダー教育、ジェンダーリテラシーなどは学んできていないと思うが、政策を通して学んで吸収している。若者は可能性を持ち合わせているので、大学生でも遅いということはない。
- E委員 ジェンダーマンガを読んで理解するのはなかなか難しい。以前に、地元の劇団が劇でジェンダーのことをやっており、とても理解しやすかった。小中学生に伝える手段として、劇が選択肢に入っていないのが残念。
- B委員 マンガや劇のコンテスト、ダンスで表現するなど、子どもたちがやりたいことで表現してもらおうというのもいい。
- F委員 「男女共同参画の啓発イベント」について、ファミリー層を取り込んだ事業ができたとのことなので、とてもいいと思う。親が答えるとき、親の普段の振る舞いを子どもが見ているので親への啓発というのもとても大切。また「審議会等への女性委員の登用促進」については、WEB会議なども併用し、市民が参加しやすい環境づくりがなされていると実感している。放課後児童クラブは産前産後の保護者がいる児童も参加できる仕組みになっていてありがたい。ただ、1日の利用でも1カ月分の利用料を支払うことになっていて負担額が大きい。日額の料金設定があると、より利用しやすくなると思う。

B 委員 欠席の委員から「各事業のねらい、事業効果に結びつく評価基準、方法があればわかりやすい」という意見をいただいている。

## (2) 令和5年度男女共同参画社会に関する意識調査について

事務局が資料に基づき説明。

### <意見>

B 委員 介護保険のデータだと85歳を超えると要介護認定の数が大幅に増えるが、70代は回答可能な人がまだ多い年代だと思う。できるだけ広い世代に調査した方がいいので、対象年齢は最低でも70代までは対象としてもいいのではないか。

F 委員 前回の調査に目を通して見たが、ボリュームがあるように感じたので、回答所要時間の目安が最初に書いてあるとよい。WEB調査の場合、回答の途中保存ができるとう回答率が上がるのではないか。また、未回答があると結果に反映されないのであれば、その旨の説明を入れておいた方がいいと思う。回答者は前回の結果を見ることができたり、調査が施策につながったという報告などをして貢献したことを実感してもらえるなど、いいことがあるとう回答の動機になるのではないか。送料の関係もあるので難しいかもしれないが、事業所などに送る際に調査だけではなく、窓口や施策一覧などの情報も一緒に届けられるとう思う。

E 委員 個人の現状と事業所の報告の相違などは調査で比較できるか。団体活動で産後サポートなどをすることがあるが、夫がほとんど育休を取れないという話もよく聞く。事業所の認識と市民の現状とのギャップなどが調査でわかるとよい。

事務局 平成30年の市の前回調査では男性の育休取得率は約24%となっており、国の令和3年の調査では約14%。育休に関しては取得期間という量的な質問も必要かもしれない。回答者の受け取り方で若干の違いはあるかもしれないが、できるだけ正確な数値が出てくるように工夫し、市民調査と事業所調査の比較もしていきたい。

D 委員 5年前で24%というとう国の昨年の数値と比べても豊田市の数値はかなり高い。育休については取得期間も大切ではあるが、まずは取得するというとうことが第一歩として大切。

B 委員 実態、制度が比較できるとよい調査になる。未記入で無効になってしまうデータを減らすために、「答えたくない」という項目を入れたり、できるだけ無効データが出ないようにする工夫も必要。

事務局

今年度は市の総合計画をはじめ、行政計画の改訂が多く様々な市民意識調査が実施される予定。複数の調査が同じ人に届くことがないように調整するのはもちろんだが、属性事項の調査についても他課と調整し、できるだけそろえていきたい。

### 3 閉会